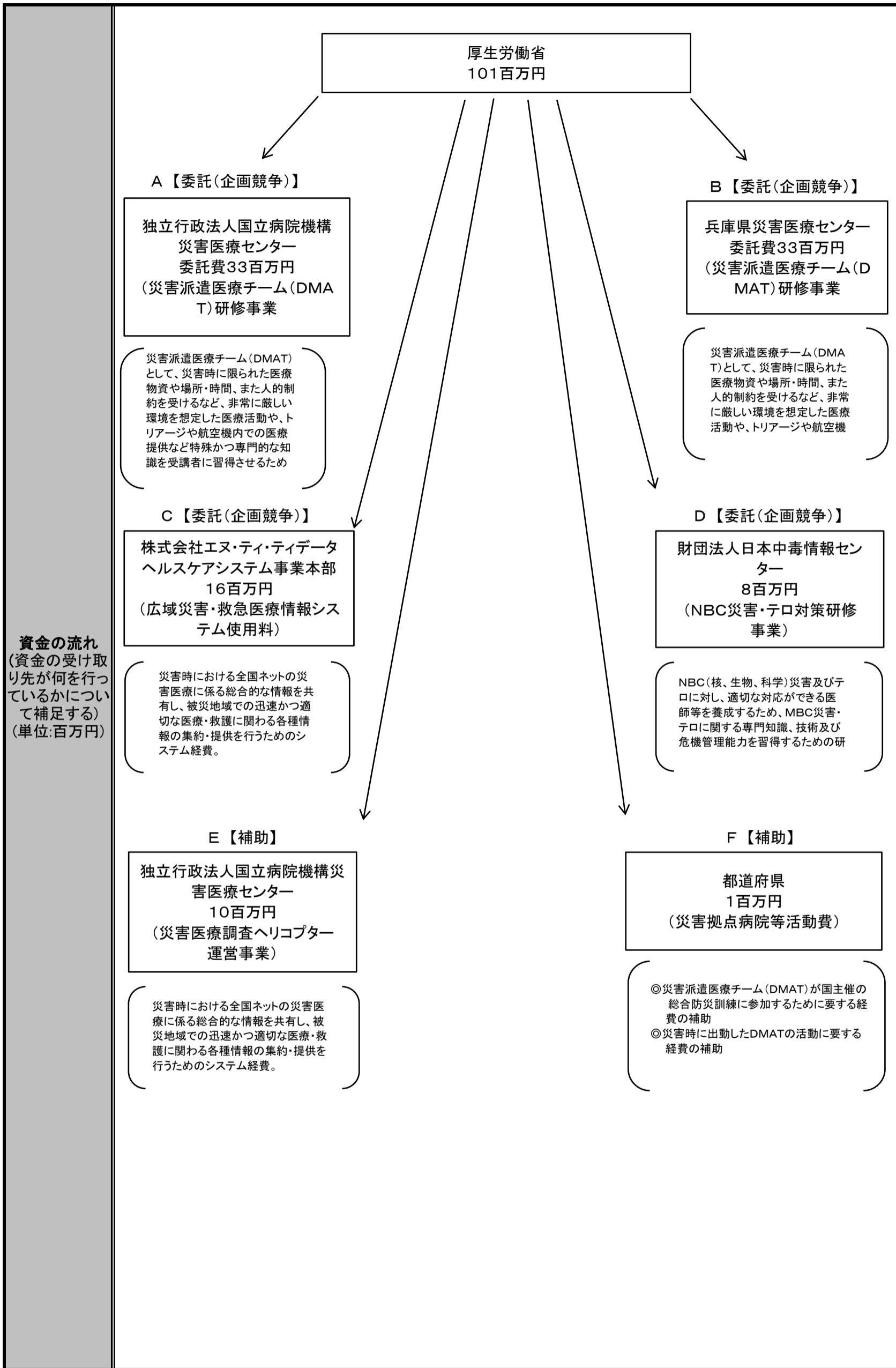


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	災害時における医療提供体制の確保	事業開始年度	平成14年度～	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室	室長 中山 鋼		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	・平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等大規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期(発災後48時間以内)に活動できるトレーニングを受けた災害派遣医療チーム(DMAT)養成研修や実動訓練、また、被害状況等を迅速かつ的確に把握するための調査、情報提供等を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DMAT養成研修では災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるとともに、災害時を想定した実動訓練、ヘリコプターでの情報収集、広域災害に対応できる効果的な広域情報ネットワークの構築を行い、災害時の医療体制の確保を図る。					
実施状況	21年度DMAT養成研修実施件数:107チーム					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	101	121	110	147	154
	執行額	101	112	101		
	執行率	100.00%	92.56%	91.82%		
	総事業費(執行ベース)	101	112	101		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、委託事業者から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について、支出先、用途をチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検討は行われている。なお、当該経費については、大規模災害における災害救助体制の強化に有効に活用されている。				
	見直しの余地	平成23年度までに、災害派遣医療チーム(DMAT)に係る研修を重点的に進め、1000チームまで増強し、東南海・南海地震等の広域的な地震が発生した場合にも(217チームが必要と想定)所要の人員を被災地外の他の地域から確保できるよう、災害救助体制を強化が必要であるため、平成21年度末までに703チームを養成したところである。災害救助体制を強化の観点から引き続きDMAT養成研修の実施、災害時を想定した実動訓練、情報を共有するためのネットワークを構築することが必要である。				
予算チームの監視・効率化	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						



A.独立行政法人国立病院機構災害医療センター			E.独立行政法人国立病院機構災害医療センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る謝金、賃金	16	使用料及び賃借料	ヘリコプターチャーター費	10
旅費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る旅費	10			
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	4			
印刷製本費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代	3			
計		33	計		10
B.兵庫県災害医療センター			F.都道府県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る謝金、賃金	12	旅費	国主催の総合防災訓練への参加旅費	1
印刷製本費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代	9			
旅費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る旅費	8			
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	4			
計		33	計		1
C.株式会社エヌ・ティ・ティデータヘルスケアシステム事業本部			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料及び賃借料	広域災害・救急医療情報システム使用料	16			
計		16	計		0
D.財団法人日本中毒情報センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	NBC災・テロ対策研修事業に係る講師等旅費	3			
印刷製本費	NBC災・テロ対策研修事業に係るテキスト印刷代	3			
人件費	NBC災・テロ対策研修事業に係る講師謝金	2			
計		8	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)